

1. 緒言

1.1. 学部長／研究科長の言葉

2012年度、ソフトウェア情報学部／研究科は前年度に引き続き、研究の重点テーマとして「東日本大震災の復興支援に関する研究」としました。具体的な研究事例としては、テレビやラジオの災害情報からの情報抽出に関する研究、社会情報システム学アプローチによる震災復興・防災支援の調査研究、災害情報システム Sahana システム構築に関する研究、災害時情報共有システムの研究、高分解能衛星および空中写真の画像判読による災害アセスメント、大震災における情報行動と情報システムの影響分析のための予備的検討、災害観測のためのセンサネットワークの開発、被災地定点観測配信システム「復興ウォッチャー」の研究開発、被災地における独居者見守りシステムの研究、災害時における安全・安心の確保を考慮した地域情報システム、大規模災害にも対応できる自律型地域情報インフラストラクチャの研究など、24研究テーマが設定され、ソフトウェア情報学に関わる非常に広範囲にわたるものでした。

学会誌や国際会議等における発表は、学術論文誌掲載52件、国際・国内コンファレンス発表253件、国内大会発表504件など、多くの成果を出しました。また、県立大学として地域貢献活動も活発に実施し、産学連携99件、自治体などの調査・検討委員会等の委員47件を委託されました。地域貢献事例には、農産物産地直売所における経営支援システム、三陸地域における消費者支援型漁業(CSF)の実現に向けた調査研究などがありました。外部研究資金の獲得では、文科省の科研費を含め83件、また、特許申請も5件行いました。さらに、教員が所属している国内外の学会では、研究委員会の委員長や発表大会の座長・コメンテータ等の重責を担う依頼が49件、委員210件となり、これも教員の高い専門性が評価された結果です。

国際交流の成果も増えて、例年の東ワシントン大学 EWU (米国) への交流研修参加に加え EWU 教員を招聘しての大学院授業の開講、および例年の大連交通大学 (中国) からの留学生の受け入れに加え大連市での現地入試(大学院)に関する取り決めを両大学学長による対談で行いました。朝暘科学技術大学 (台湾) との研究交流協定の調印式を本学において両大学学長により執り行い、今後の国際交流へ向けた取り組みも活発に推進しました。

学生への教育・研究指導は、学年横断で構成するプロジェクト演習や少人数で学習するソフトウェア演習等、専門領域毎にきめ細やかな教育・研究指導をおこない、さらに平成25年度からスタートさせる新カリキュラムによって、初年次から3年次までの基礎力や就業力を付ける内容を加える事で、真に社会で求められる人材育成を目指す取り組みを進めました。プロジェクト演習については、2012年度情報処理学会情報システム教育コンテント (ISECON2012) で最優秀賞を受賞しました。また、学生の研究活動に関しては、情報処理学会における学生奨励賞など計26件の受賞がありました。

以上の成果は、本学部・研究科の存在理由としての地域や社会で活躍できる人材を育成する事への教員の熱い想いと努力、そのために教員と学生が一体となって課題に取り組んでいくことを推進・奨励する仕組みを築いてきた結果と言えます。この度の震災復興支援という機会にもこの仕組みが地域の再生に活かされる事を願います。また、県内外の高校訪問、大学見学会および入試説明会などの広報活動、あるいは地元企業や地域自治体との共同研究など、対外的な活動も積極的に行っています。今後は、学部・研究科の活動を県内外に広めるための重点的な広報活動を通して、地域社会にとって継続的に「なくてはならない学部・研究科」を目指し、社会から真に求められる人材育成に取り組めます。

ソフトウェア情報学部 学部長・研究科長 渡邊 慶和

ソフトウェア情報学部 学科長 猪股 俊光